



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ財務本部長 (氏名) 佐分 紀夫 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	192,273	10.2	10,234	36.3	10,424	40.2	5,730	62.8
26年3月期第2四半期	174,420	43.6	7,506	64.8	7,433	58.8	3,520	33.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,025百万円 (33.2%) 26年3月期第2四半期 3,773百万円 (85.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	78.40	73.03
26年3月期第2四半期	53.16	52.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	183,840	92,859	49.4
26年3月期	177,433	89,803	49.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 90,841百万円 26年3月期 86,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,500	9.4	23,000	23.7	23,200	25.6	13,400	35.9	183.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	73,521,500株	26年3月期	73,521,500株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	426,662株	26年3月期	426,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	73,094,879株	26年3月期2Q	66,212,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、前連結会計年度からの政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景とし、全体として回復基調で推移いたしました。しかしながら一部に消費税率引上げの影響が残り、また企業収益や設備投資の動きにはやや弱さも見られるなど、先行きには不透明感の広がる状況となっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、企業活動の活発化に伴い人材需給に関連する指標である有効求人倍率や完全失業率等、各雇用関連指標が総じて改善傾向で進捗中、各種人材サービスに対する需要も増加傾向で推移いたしました。顧客企業の旺盛な引き合いを背景に市場は拡大傾向が続くものの、一方で人材の供給面においては需給の逼迫感が強まりつつあり、職種や業種、就業形態等によっては人材の不足感が高まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図っております。また同時に、変化を続ける市場環境に適したサービスを常に提供し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、従前より営む事業について再配置を行い、当会計年度より新たなセグメント体制で運営しております。各事業における戦略立案機能を強化し、経営判断の迅速化を図るとともに経営資源の最適配分を実現し、各事業における成長速度の引き上げを図ることで、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めてまいります。

新たな運営体制のもと、海外における競争力強化を目指し、平成26年5月に南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立し、同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社として運営しております。アジア各地域で従前より事業を展開する子会社を両統括会社のもとに再編・ブランディングを図ることで、高い成長率を維持するアジア市場での早期事業基盤の確立と変化の激しい市場環境へ機動的な対応を実現する、迅速かつ効率的な事業運営体制構築を進めております。

また国内においては、障がい者就業支援事業の強化を目的として事業を統合、平成26年10月より新社名(株)フロンティアチャレンジとして新たな事業体制で運営を開始することといたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたことを受け、当社グループにおいては、様々な就業機会拡大を図ることが急務と認識し、人材紹介を中心にグループ内の複数で行なう障がい者就業支援事業を統合いたしました。経営資源の集中を進め、同事業領域におけるプレゼンスを高めることを通じ、障がい者就業支援事業の経営基盤の強化と様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を目指してまいります。

同じく平成26年10月に(株)インテリジェンスの派遣事業の一部を、テンプスタッフ(株)をはじめとした各地域事業会社へ事業移管することといたしました。各地域における人材及び顧客基盤を統合することで事業の効率化やサービス強化につながる取り組みを強め、顧客満足度向上を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192,273百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は10,234百万円(同36.3%増)、経常利益は10,424百万円(同40.2%増)、四半期純利益は5,730百万円(同62.8%増)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高134,368百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益6,062百万円(同14.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業活動の活発化に伴い雇用情勢は改善を続け、派遣需要が前連結会計年度に続き増加傾向で推移したこと、また派遣労働者の逼迫感に対する募集活動が奏功したこと等により売上高は134,368百万円となりました。利益面では、派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加や業務繁忙に伴う残業代をはじめとした人件費等の増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は6,062百万円となりました。

② BPO事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高9,519百万円（同7.3%増）、営業利益310百万円（同1,864.2%増、前年同期は営業利益15百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、前連結会計年度より案件単位での収益管理の徹底、当該セグメント内での会社間協業、ノウハウの共有等きめ細かな対応を進めた結果、営業利益は310百万円となりました。

③ ITO事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高10,494百万円（同14.7%増）、営業利益746百万円（同71.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資の増加等、案件の引き合いが増え、SI関連サービス、ICTアウトソーシングに対する需要が高まったこと等を受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要の高まりに伴い稼働率が高水準で推移したこと等により営業利益は746百万円となりました。

④ エンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高11,520百万円（同12.7%増）、営業利益614百万円（同180.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の開発需要の高まりを受け、設計開発・実験等を行なう技術者を中心に旺盛な需要が寄せられ、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、新卒採用のエンジニアの配属が計画通り進む等、全体として稼働率が高水準で推移し、営業利益は614百万円となりました。

⑤ メディア事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高9,628百万円（同12.2%増）、営業損失31百万円（前年同期は営業利益213百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、景気拡大に伴い人材ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は9,628百万円となりました。利益面においては、高まる求人意欲に対する訴求力強化に向け、WEB改修や、より広範囲な紙媒体のエリア展開等、様々な差別化投資を実施した結果、営業損失は31百万円となりました。

⑥ キャリア事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,780百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益2,642百万円（同50.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業活動の活発化と雇用改善を背景とした専門職を中心とする旺盛な需要を受け、売上高は15,780百万円となりました。利益面においては、「DODA」のブランド力強化に向けたCM等、積極的な投資やコンサルタントを中心とした人員増強を図った結果、営業利益は2,642百万円となりました。

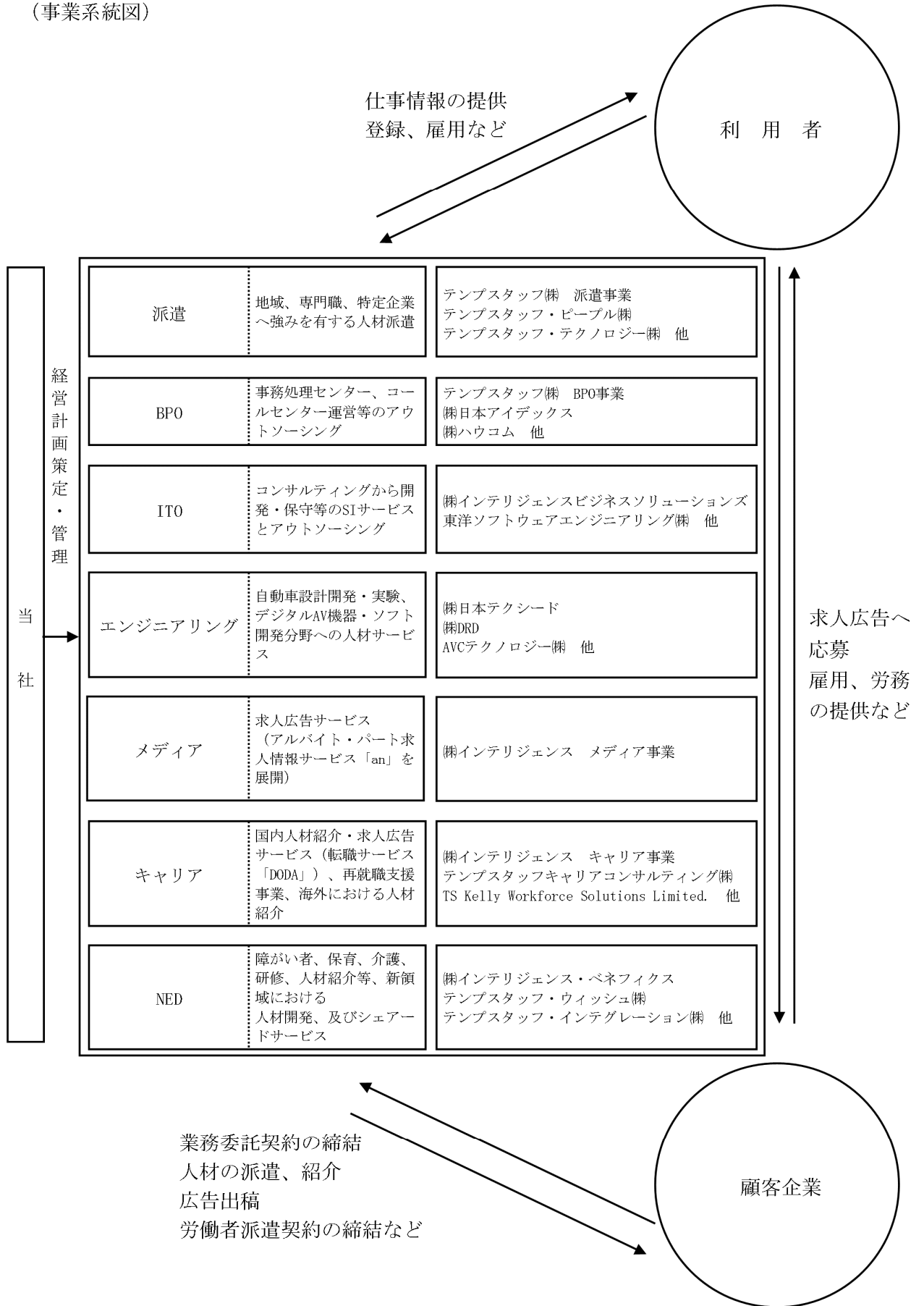
⑦ NED事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,692百万円（同33.5%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、当セグメントで扱う新卒者向け人材紹介、障がい者就業支援、海外留学支援、保育人材サービス及び保育所運営などが、各々伸長した結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面においては、将来の成長に向けた人員増強等の投資を行なった結果、営業損失は4百万円となりました。

なお、新たなセグメント体制を事業系統図で示すと以下のとおりとなります。

(事業系統図)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ6,407百万円の増加となりました。流動資産は9,384百万円増加し、固定資産は2,976百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が5,572百万円、受取手形及び売掛金が1,530百万円、仕掛品が2,254百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが997百万円、投資有価証券が売却等により2,092百万円減少したこと等であり、

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,351百万円の増加となりました。流動負債は6,251百万円増加し、固定負債は2,899百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払消費税等が4,623百万円、未払金が674百万円増加したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,320百万円、繰延税金負債が528百万円減少したこと等であり、

純資産合計は3,055百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当1,023百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が724百万円減少した一方、四半期純利益5,730百万円が計上されたこと等によるものであります。

	第7期 第2四半期連結累計期間	第6期
売上高営業利益率	5.3%	5.1%
売上高経常利益率	5.4%	5.1%
流動比率	192.1%	198.1%
固定比率	95.8%	103.4%
自己資本比率	49.4%	49.0%
総資産	183,840百万円	177,433百万円
自己資本	90,841百万円	86,973百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,534百万円	35,957百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が10,133百万円となり、営業債務の増加等の資金増加要因があったほか、法人税等の支払、たな卸資産の増加、長期借入金の減少等の資金減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ5,577百万円増加し、41,534百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,962百万円となりました（前年同期は2,255百万円の獲得）。これは主に、法人税等の支払が5,631百万円、たな卸資産の増加額が2,269百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が10,133百万円となり、営業債務の増加額が2,800百万円、のれん償却額が2,184百万円、減価償却費が1,239百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,933百万円となりました（前年同期は50,770百万円の使用）。これは主に、子会社株式の取得による支出が1,874百万円、無形固定資産の取得による支出が778百万円、事業譲受による支出が625百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,334百万円となりました（前年同期は34,183百万円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,320百万円、配当金の支払額が1,023百万円となったことによるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年5月13日の決算発表後、平成26年5月14日に開示いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を、平成26年11月7日付にて修正いたしました。詳細につきましては、平成26年11月7日付にて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	41,864
受取手形及び売掛金	44,046	45,576
繰延税金資産	3,387	3,318
仕掛品	640	2,895
その他	3,205	3,306
貸倒引当金	△109	△114
流動資産合計	87,463	96,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,928	1,952
工具、器具及び備品(純額)	586	671
土地	821	815
その他(純額)	383	350
有形固定資産合計	3,720	3,789
無形固定資産		
商標権	11,660	11,353
のれん	57,089	56,091
その他	3,586	3,767
無形固定資産合計	72,335	71,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	4,678
差入保証金	4,570	4,494
繰延税金資産	2,079	2,227
その他	856	942
貸倒引当金	△364	△352
投資その他の資産合計	13,913	11,990
固定資産合計	89,969	86,992
資産合計	177,433	183,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143	83
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	21,457
未払法人税等	5,098	4,630
未払消費税等	3,431	8,054
賞与引当金	5,431	5,327
役員賞与引当金	121	59
その他	4,504	6,152
流動負債合計	44,154	50,405
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	18,560	16,240
繰延税金負債	4,228	3,700
退職給付に係る負債	3,244	3,489
長期未払金	1,438	1,330
その他	1,003	814
固定負債合計	43,474	40,575
負債合計	87,629	90,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	9,980
資本剰余金	13,572	13,572
利益剰余金	62,140	66,830
自己株式	△313	△313
株主資本合計	85,380	90,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	719
為替換算調整勘定	172	76
退職給付に係る調整累計額	△24	△24
その他の包括利益累計額合計	1,593	771
少数株主持分	2,829	2,017
純資産合計	89,803	92,859
負債純資産合計	177,433	183,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	174,420	192,273
売上原価	133,785	146,231
売上総利益	40,634	46,042
販売費及び一般管理費	33,128	35,808
営業利益	7,506	10,234
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	35	49
助成金収入	75	48
持分法による投資利益	11	28
為替差益	5	61
その他	73	77
営業外収益合計	206	269
営業外費用		
支払利息	221	57
新株発行費	18	—
社債発行費	24	—
その他	16	21
営業外費用合計	280	79
経常利益	7,433	10,424
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	30
関係会社整理損戻入額	—	130
特別利益合計	20	161
特別損失		
固定資産処分損	—	1
投資有価証券売却損	—	22
投資有価証券評価損	0	—
のれん償却額	—	207
持分変動損失	—	220
特別損失合計	0	452
税金等調整前四半期純利益	7,452	10,133
法人税、住民税及び事業税	3,669	4,595
法人税等調整額	337	△200
法人税等合計	4,007	4,395
少数株主損益調整前四半期純利益	3,445	5,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74	7
四半期純利益	3,520	5,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,445	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△724
為替換算調整勘定	242	12
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	328	△712
四半期包括利益	3,773	5,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,774	4,909
少数株主に係る四半期包括利益	△0	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,452	10,133
減価償却費	1,212	1,239
のれん償却額	2,039	2,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△6
受取利息及び受取配当金	△40	△53
支払利息	221	57
社債発行費	24	—
新株発行費	18	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△28
持分変動損益 (△は益)	—	220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産処分損益 (△は益)	△0	0
助成金収入	△75	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	2,505	△1,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,103	△2,269
営業債務の増減額 (△は減少)	△3,042	2,800
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	△135
その他の資産の増減額 (△は増加)	215	△186
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,506	4,100
小計	6,800	16,798
利息及び配当金の受取額	56	67
利息の支払額	△229	△62
助成金の受取額	75	48
法人税等の支払額	△5,166	△5,631
法人税等の還付額	718	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255	11,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△102
定期預金の払戻による収入	310	104
有形固定資産の取得による支出	△467	△445
有形固定資産の売却による収入	1	17
無形固定資産の取得による支出	△940	△778
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	74	988
子会社株式の取得による支出	△23	△1,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△49,402	△180
事業譲受による支出	△228	△625
貸付けによる支出	—	△25
貸付金の回収による収入	24	2
差入保証金の差入による支出	△417	△59
差入保証金の回収による収入	329	210
その他	△18	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,770	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	64
短期借入金の返済による支出	△30,007	△124
長期借入金の返済による支出	△1,200	△2,320
社債の発行による収入	14,975	—
株式の発行による収入	15,942	—
少数株主からの払込みによる収入	—	504
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	133	—
配当金の支払額	△650	△1,023
少数株主への配当金の支払額	—	△7
その他	△9	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,183	△3,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,122	5,577
現金及び現金同等物の期首残高	43,824	35,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,701	41,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	123,067	8,830	8,060	10,203	8,568	13,297	2,306	174,334	85	174,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	43	1,086	20	12	264	1,208	2,974	△2,974	—
計	123,405	8,873	9,147	10,224	8,580	13,562	3,515	177,308	△2,888	174,420
セグメント利益 又は損失(△)	5,285	15	435	219	213	1,758	△5	7,922	△416	7,506

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	133,834	9,478	8,915	11,469	9,610	15,557	3,347	192,212	60	192,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	534	40	1,579	51	17	222	1,344	3,791	△3,791	—
計	134,368	9,519	10,494	11,520	9,628	15,780	4,692	196,004	△3,730	192,273
セグメント利益 又は損失(△)	6,062	310	746	614	△31	2,642	△4	10,341	△107	10,234

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,755	△2,847
全社収益※1	2,837	3,715
全社費用※2	△1,498	△975
合計	△416	△107

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「IT0」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図って参ります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

平成25年4月26日付で(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「派遣」セグメントにおいて6,751百万円、「IT0」セグメントにおいて9,606百万円、「メディア」セグメントにおいて11,033百万円、「キャリア」セグメントにおいて27,501百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

連結子会社である上海外経貿服務有限公司ののれんを一括償却しております。当該事象により、「キャリア」セグメントにおいてのれんが207百万円減少しております。

また、アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと等により、「キャリア」セグメントにおいてのれんが224百万円減少しております。